

事業番号3-44-(1)

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	農林水産省	予算事業名	畜産特別資金融通事業基金（中央畜産会）					
担当局庁名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	作成責任者				
担当課・室名	畜産部畜産企画課	事業開始年度	昭和63年度	課長 原田英男				
根拠法令（具体的な条文（◎条◎項など）も記載）	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号	関係する通知、計画等	畜産特別支援資金融通事業実施要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：）							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔 <input checked="" type="checkbox"/> 直接・ <input type="checkbox"/> 間接〕（補助先、実施主体：中央畜産会）							
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input checked="" type="checkbox"/> その他（農畜産業振興機構から公益法人等に造成された基金）							
支出先が法人、公益法人等の場合（A、B、C、D）	役員総数（官庁08/役員数）	11/35	常勤役員数	4/5	非常勤役員数	7/30	監事等	2/3
	職員総数	57	内、官庁08	20	役員報酬総額	45百万円	官庁08役員報酬総額	35百万円
	積立金等の額	14,328 (14,328)	内訳	14,328 (14,328)	今後の活用計画	①21年度に基準に基づく見直しを実施。 ②今後も、定期的に見直し。		
事業/制度概要	目的（何のために）	畜産経営は、設備投資に多額の資金調達が必要でかつ資材等の購入に必要な運転資金の負担が大きい。さらに、近年の配合飼料価格高騰や畜産物価格の低迷による収益性の悪化により借入金が増大するとともに償還困難となるケースが増大。こうした畜産経営に対する借入金償還の円滑化を図る。						
	対象（誰/何を対象に）	低利・長期の資金融通を行えば、技術及び経営の改善を通じた経営の継続が可能となる畜産経営者						
	事業/制度内容（手段、手法など）	<p>負債の償還に支障を来している酪農・肉用牛及び養豚経営に対して、借入金の償還に要する長期の資金を融通する金融機関に対して長期間にわたる利子補給（11月9日現在、基準金利2.85%に対し1.01%を利子補給）を行う。</p> <p>また、円滑な融資を行うため、都道府県農業信用基金協会に対し、貸付事故が発生した場合に、借受者に代わって弁済するための必要額の1/4を補助する。</p> <p>本資金の貸付にあたっては、事業実施主体から金融機関に対する長期間の安定的な利子補給が不可欠であることから基金方式により実施。</p>						
コスト	平成22年度概算要求額		人件費					
	事業費	— 百万円	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）	従事職員数			
	人件費	— 百万円		担当正職員	千円	人		
総計	— 百万円	臨時職員他		千円	人			
これまでの同様の予算項目の予算額等（財源内訳/単位百万円）	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	41	（地元負担を求めており、また、更に地方自治体が上乘せ利子補給を行う場合もある。）					
	H19(決算上の不用額)	—						
	H20(決算見込額)	6,875						
	H21(当初予算)	—						
	H21(補正予算)	—						
	うち返納額	—						
H22概算要求	—							
平成22年度予算内訳（補助金の場合には負担割合等も）								



施策・事業シート(概要説明書)

担当府省名	農林水産省	予算事業名	産業動物獣医師修学資金基金(中央畜産会)(産業動物獣医師修学資金給付事業)					
担当局庁名	消費・安全局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	作成責任者				
担当課・室名	畜水産安全管理課	事業開始年度	平成15年度	課長 池田一樹				
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第1項第2号	関係する通知、計画等	獣医療に基づき農林水産大臣が定める「獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針(平成12年12月公表)」					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等: )							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金【 <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接】(補助先、実施主体:(社)中央畜産会)							
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他(農畜産業振興機構から公益法人等に造成された基金)							
支出先が助法、公益法人等の場合(千円)	役員総数(官庁OB/役員数)	11/35	常勤役員数	4/5	非常勤役員数	7/30	監事等	2/3
	職員総数	57	内、官庁OB	20	役員報酬総額	45百万円	官庁OB役員報酬総額	35百万円
	積立金等の額	177百万円	内訳	177百万円	今後の活用計画	①21年度に基準に基づき見直しを実施 ②今後も、定期的な見直し。		
		177百万円		177百万円				
事業/制度概要	目的(何のため(=))	牛や豚などの産業動物を診療する産業動物獣医師は、家畜の疾病の予防や治療を通じた畜産の発達、畜産物等食品の安全性の向上を図るために重要な役割を担っている。一方、産業動物獣医師の高齢化、新規獣医師の過半数が犬猫などの小動物分野に就業しているなどの問題が顕在化している。このため、産業動物獣医師を志す学生の修学に対して経済的な支援を実施し、産業動物獣医師を養成、確保していく。						
	対象(誰/何を対象に(=))	産業動物獣医師を志す獣医系大学の学生であって、具体的に就業予定診療施設が決定している者						
	事業/制度内容(手段、手法など)	就業予定診療施設との間で将来の就業を取り決めた学生に対し、月額10万円(私立大学の学生は12万円)の修学資金給付金を給付する。給付金は、就業予定診療施設と中央畜産会(国の補助)がそれぞれ2分の1ずつ負担する。 獣医師免許取得後に、契約した診療施設で修学資金給付の1.5倍の期間(大学で6年間給付を受ければ9年間)産業動物獣医師として就業すれば修学資金の返還が免除。就業予定先に就職できない場合には、修学資金を返還することが義務付けられている。						
コスト	平成22年度概算要求額		人件費					
	事業費	— 百万円	職員構成	概算人件費(平均給与×従事職員数)	従事職員数			
	人件費	— 百万円	担当正職員	千円	人			
総計	— 百万円	臨時職員他	千円	人				
これまでの同様の予算項目の予算額等(財源内訳/単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	—						
	H19(決算上の不用額)	—						
	H20(決算見込額)	—						
	H21(当初予算)	—						
	H21(補正予算)	—						
	うち返納額	—						
H22概算要求	—							
平成22年度予算内訳(補助金の場合には負担割合等も)								



施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	農林水産省	予算事業名	畜産関係情報提供衛星通信推進事業基金 (競馬・農林水産情報衛星通信機構)					
担当局庁名	生産局	上位施策事業名	国産畜産物の競争力の強化	作成責任者				
担当課・室名	畜産部競馬監督課	事業開始年度	平成6年度	課長 漆原勝彦				
根拠法令 (具体的な条文 (○条○項など) も記載)	独立行政法人農畜産業振興機構 法第10条第2号	関係する通知、計画等	畜産関係団体情報提供体制整備事業実施要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等 (委託先等: )							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (直接・間接) (補助先、実施主体: (財)競馬・農林水産情報衛星通信機構)							
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (農畜産業振興機構から公益法人等に造成された基金)							
支出先が独法、公益法人等の場合 (A: 8万円)	役員総数 (官庁OB/役員数)	4/12	常勤役員数	3/5	非常勤役員数	1/7	監事等	1/2 (1/1)
	職員総数	23	内、官庁OB	0	役員報酬総額	78百万円	官庁OB役員報酬総額	45百万円
	積立金等の額	102百万円	内訳	本事業分: 102百万円		今後の活用計画	本事業を24年度まで実施するため、取り崩して使用。	
		102百万円		102百万円				
事業/制度概要	目的 (何のために)	青刈りとうもろこし、牧草等の飼料作物の生産の拡大に必要な詳細な気象情報を提供し、畜産経営農家の健全な発展と畜産物の安定的な供給を図る。						
	対象 (誰/何を対象に)	畜産経営農家等 (地域のケーブルテレビ又はスカパーとの契約者が視聴可能 (無料))						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	<p>競馬情報と農林水産情報を提供する専門チャンネルであるグリーンチャンネルを通じ、飼料作物の栽培管理や収穫作業等に必要の詳細な気象情報を毎日、定時に放送する。</p> <p>① 収穫適期を的確に判断するための1キロメッシュの「積算気温情報」                  ② 飼料作物の栽培管理の作業計画を的確に策定するための3時間毎の「3日間天気予報」                  ③ 播種、収穫などの栽培管理を的確に実施するための1キロメッシュの「霜の分布予報」等</p> <p>本事業は実施主体に基金を設置して実施しているが、平成20年度に事業内容の見直しを行い、提供する気象情報を充実するとともに、基金の運営形態を運用型から取崩型に変更したところであり、平成24年度まで事業を実施するのに必要な額 (147百万円) を残し、不用額 (861百万円) を返納した。</p>						
コスト	平成22年度概算要求額		人件費					
	事業費	— 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費	— 百万円		担当正職員	千円	人		
総計	— 百万円	臨時職員他		千円	人			
これまでの同様の予算項目の予算額等 (財源内訳/単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	—						
	H19(決算上の不用額)	—						
	H20(決算見込額)	—						
	H21(当初予算)	—						
	H21(補正予算)	—						
	うち返納額	—						
H22概算要求	—							
平成22年度予算内訳 (補助金の場合には負担割合等も)	—							

事業番号3-44-(3)

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	農林水産省	予算事業名	畜産関係情報提供衛星通信推進事業基金 (競馬・農林水産情報衛星通信機構)			
担当局庁名	生産局	上位施策事業名	国産畜産物の競争力の強化	作成責任者		
担当課・室名	畜産部競馬監督課	事業開始年度	平成6年度	課長 漆原勝彦		
事業/制度の必要性	本事業で畜産経営農家等に提供している気象情報は、飼料作物の栽培管理や収穫作業等の日々の生産活動に必要な詳細な情報(向こう3日間の詳細天気予報、播種日からの積算温度、霜予報等)であるが、一般のテレビ番組の天気予報では得られない内容である。これらの情報を毎日、定時に、わかりやすく、かつ、無料で提供する本事業は、飼料作物の国内生産を拡大していく上で、必要。					
他省庁、自治体等における類似事業	一部の自治体が独自の取り組みとして稲作関係の気象情報をインターネット等を通じ、提供している例がある。					
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	本事業は、現時点においては、商業ベースでの提供が困難な畜産農家向けの気象情報の提供を全国ベース、かつ、リアルタイムで実施するものである。					
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	気象情報の放送回数 (放送日数365日、30分/回)	回/週	20	20	20	
予算執行額	<del>XXXXXXXXXX</del>		百万円	15	42	41
	(現状の成果)					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	(基準時)                      (現状)                      (目標)					
	○ 飼料自給率の向上    H15年 23% → H20年 26% → H27年 35%					
○ 粗飼料自給率の向上    H15年 76% → H20年 79% → H27年 100%						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	(今後の方向性)					
	・飼料の国内生産を拡大するための総合的な対策の一環として、本事業を効果的に実施し、飼料自給率目標の実現を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国産飼料自給率	%	25	25	26	
国産粗飼料自給率	%	77	78	79		
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	飼料作物の国内生産の拡大につながるよう、平成27年目標(粗飼料自給率100%)をめざして24年度まで継続する必要があるが、今後は、気象情報取得の公募性を導入するなど情報提供の低コスト化に努めるとともに、畜産農家等のニーズを踏まえながら、提供する気象情報の内容の充実を図っていきたい。					
	比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)					
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取り組み等)						

施策・事業シート (概要説明書)

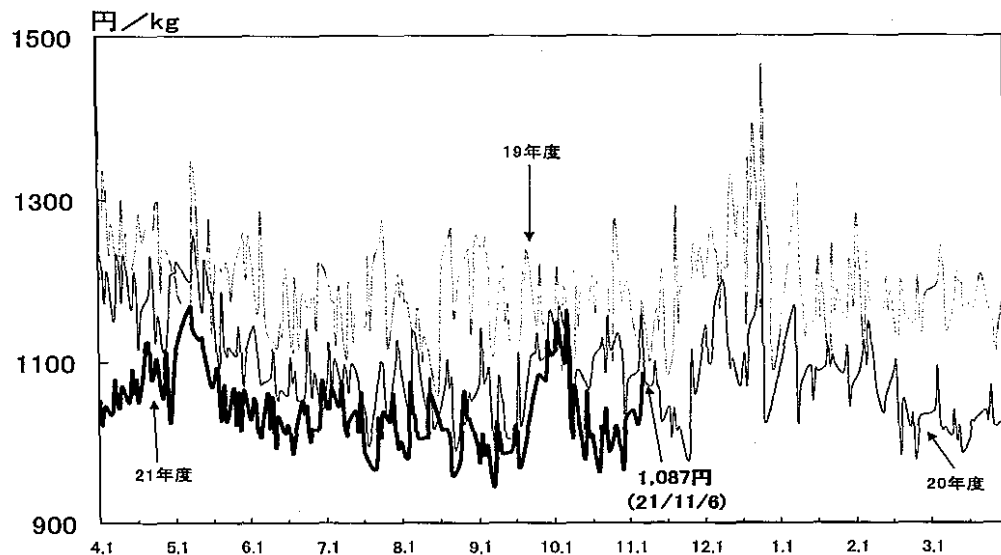
担当府省名	農林水産省	予算事業名	融資準備財産(全国肉用牛振興基金協会)(肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業)					
担当局庁名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	作成責任者				
担当課・室名	畜産部食肉鶏卵課	事業開始年度	昭和47年度	課長 渡邊 毅				
根拠法令(具体的な条文(◎条◎項など)も記載)	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第24条の3の6及び第24条の3の7 独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号		関係する通知、計画等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等: )							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)(補助先:実施主体:(社)全国肉用牛振興基金協会) <input checked="" type="checkbox"/> 貸付(貸付先:都道府県肉用子牛価格安定基金協会) <input checked="" type="checkbox"/> その他(農畜畜産産業振興機構から公益法人等に造成された基金)							
支出先が独立行政法人等の場合(百万円)	役員総数(官庁OB/役員数)	2/18	常勤役員数	1/1	非常勤役員数	1/17	監事等	0/3
	職員総数	17	内、官庁OB	10	役員報酬総額	12百万円	官庁OB役員報酬総額	12百万円
	積立金等の額	10,596 (10,596)	内訳	10,596 (10,596)	今後の活用計画	①21年度に基準に基づく見直しを実施 ②今後も定期的に見直し		
事業/制度概要	目的(何のために)	肉用子牛価格の下落に対し支払われる生産者補給金について、その支払い財源が不足した場合に必要な貸付を行い、生産者補給金の全額交付を確保するため。						
	対象(誰/何を対象に)	都道府県肉用子牛価格安定基金協会( (社)北海道畜産物価格安定基金協会等47指定協会)。						
	事業/制度内容(手段、手法など)	<p>肉用子牛価格の異常低落により、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく生産者補給金の支払い財源に不足を生じた場合に、都道府県肉用子牛価格安定基金協会(47指定協会)に対し、生産者補給金の支払いに必要な資金を無利子貸付け。</p> <p>(牛肉の輸入自由化に対応し、我が国の肉用牛生産を支える肉用子牛の生産安定を図るため、肉用子牛生産者補給金制度が措置されている。本事業による貸付制度は、そのセーフティネットとして、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律の規定に基づき措置されているもの。)</p>						
コスト	事業費	平成22年度概算要求額		人件費				
	人件費	— 百万円	}	職員構成	概算人件費(平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	総計	— 百万円		担当正職員	千円	人		
	— 百万円	臨時職員他		千円	人			
これまでの同様の予算項目の予算額等(財源内訳/単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	—						
	H19(決算上の不用額)	—						
	H20(決算見込額)	—						
	H21(当初予算)	—						
	H21(補正予算)	—						
	うち返納額	—						
H22概算要求	—							
平成22年度予算内訳(補助金の場合(負担割合等も))	—							

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	農林水産省	予算事業名	融資増補財源(全国肉用牛振興基金協会)(肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業)		
担当局庁名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	作成責任者	
担当課・室名	畜産部食肉鶏卵課	事業開始年度	昭和47年度	課長 渡邊 毅	
事業/制度の必要性	肉用子牛価格が大幅に下落し補給金支払いに必要な生産者積立金(国1/2、県1/4、生産者1/4で積立)が枯渇した場合にも、肉用子牛生産者へ確実かつスムーズな生産者補給金の交付を可能にし、肉用子牛生産者補給金制度の安定的な運営と農家負担の軽減を図るためには、本事業が不可欠。				
他省庁、自治体等における類似事業	—				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	—				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	貸付実績	百万円	0	0	0
予算執行額	<del>百万円</del>		112	103	67
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>肉用子牛生産者補給金制度を補完し、我が国の肉用牛生産の維持が図られ、安定的な国産牛肉の供給が確保されている。</p> <p>引き続き肉用子牛生産者補給金制度の補完事業として我が国の安定的な肉用牛生産の確保を図る。</p> <p>なお、今後の畜産業の所得補償制度の導入の検討にあわせて、必要に応じて見直しを行う。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	国産牛肉の生産量	千トン	346	359	363
	国産牛肉のシェア	%	44	43	44
	肉用牛飼養頭数	千頭	2,755	2,806	2,890
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<p>牛肉の輸入自由化の影響から肉用子牛価格が急落した平成3年から平成6年においては550億円、BSEの発生の影響から子牛価格が低迷が続いた平成15年には27億円の無利子貸付けを都道府県肉用子牛価格安定基金協会に実施し、経営の悪化している肉用子牛生産者へ生産者補給金の交付を可能とすることにより、肉用子牛生産者補給金制度の安定的な運営と農家負担の軽減に寄与。</p>				
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)					
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	<p>基金事業の必要額については、これまでの実績(最大550億円)を踏まえ538億円としてきたが、21年度に見直しを行い、使用見込みの低いと考えられる431億円について返還すべく手続中。</p> <p>今後の必要額については、景気低迷等により牛枝肉価格が低下傾向で推移している中、子牛価格、特に輸入牛肉と競合する乳用種等の価格が下落してきていることから、現在の価格下落のトレンドが続く、乳用種子牛の価格が3割程度下落した場合に、今後3年間に100億円程度が必要と想定。また、仮に、牛肉消費の急激な減退や家畜疾病の発生等により子牛価格が暴落した場合は、1年間で100億円程度(BSE発生時の子牛価格で試算)の貸付けが必要な場合も想定。</p>				

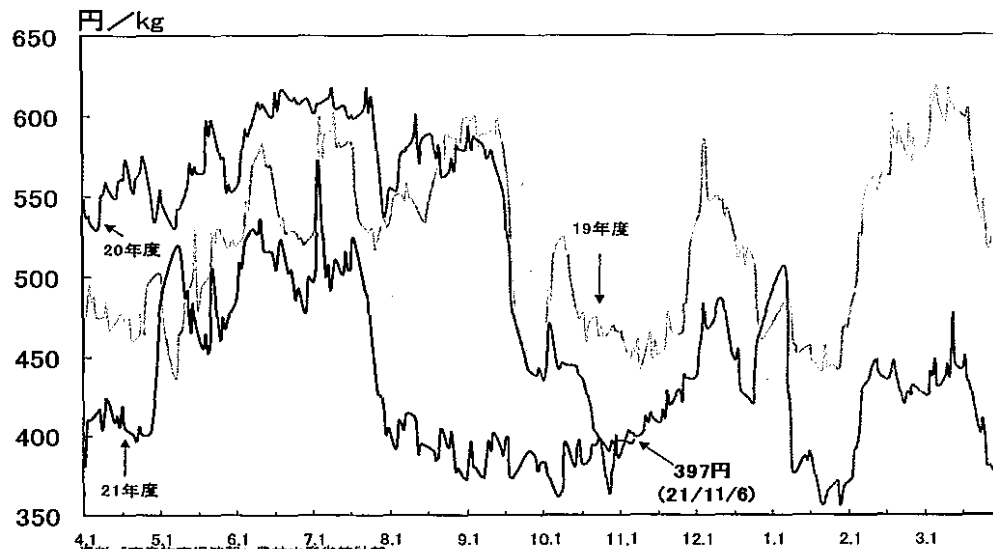
# 牛や豚の枝肉価格の推移

## 牛枝肉卸売価格



資料:「畜産物市況速報」農林水産省統計部  
 注1:東京大阪食肉市場の生体搬入物の頭数加重平均価格である。  
 注2:土・日曜日、祝日の価格を除く。

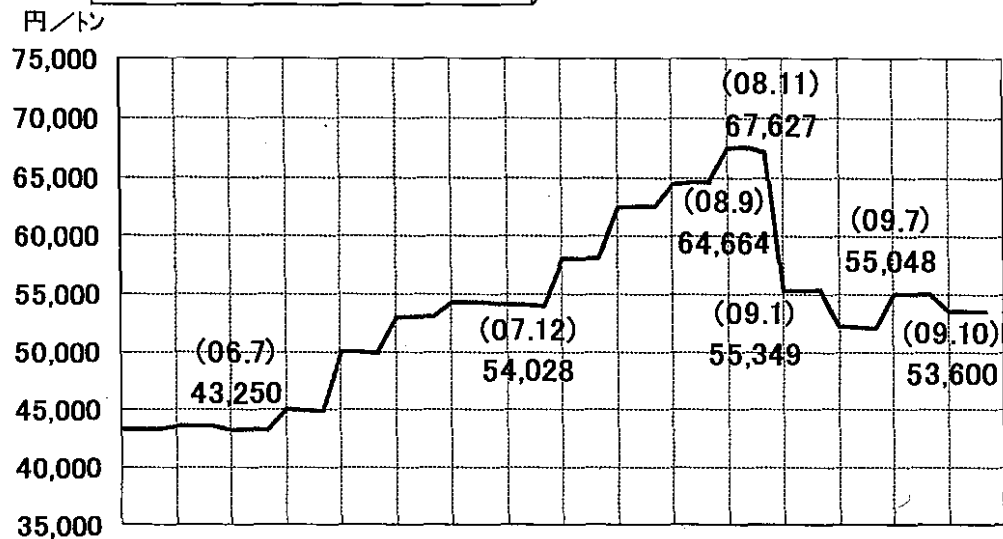
## 豚枝肉卸売価格



資料:「畜産物市況速報」農林水産省統計部  
 注1:東京大阪食肉市場の生体搬入物の頭数加重平均価格である。  
 注2:土・日曜日、祝日の価格を除く。

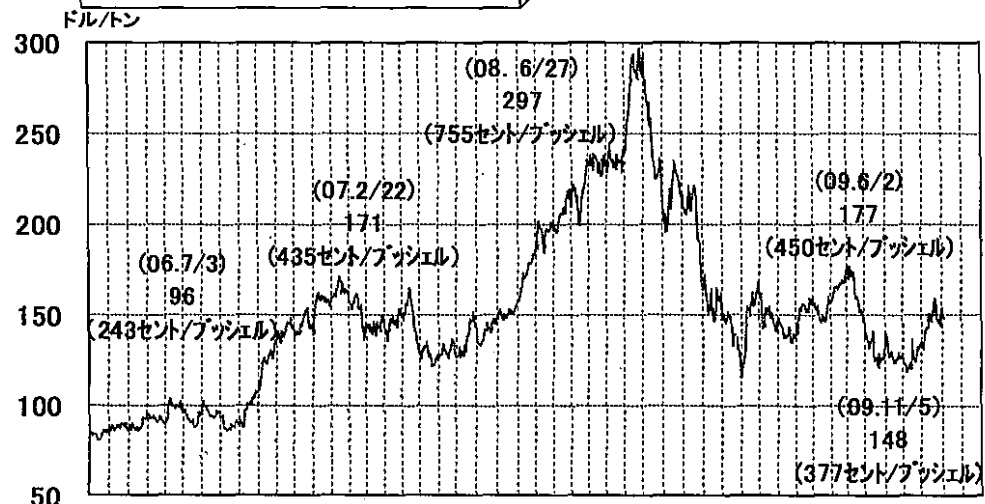
# 配合飼料価格等の推移

## 配合飼料価格



06.1 4 7 10 07.1 4 7 10 08.1 4 7 10 09.1 4 7 10 10.1  
 注)09年7月までは実績値、8月以降は推計値

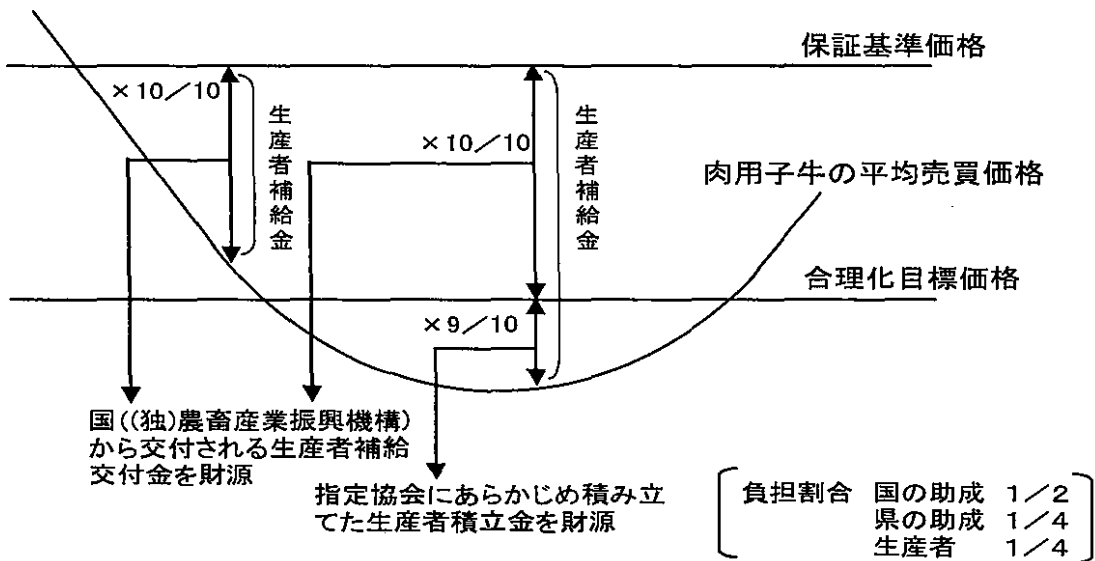
## とうもろこしのシカゴ相場



06.1 4 7 10 07.1 4 7 10 08.1 4 7 10 09.1 4 7 10 10.1 月  
 注:シカゴ相場の日々の終値(期近物)の推移

# 肉用子牛生産者補給金制度と肉用子牛価格の推移

## 肉用子牛生産者補給金制度の仕組み



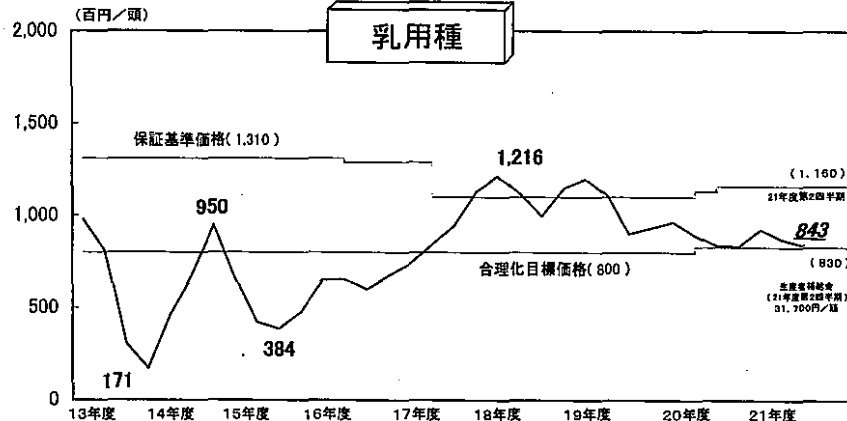
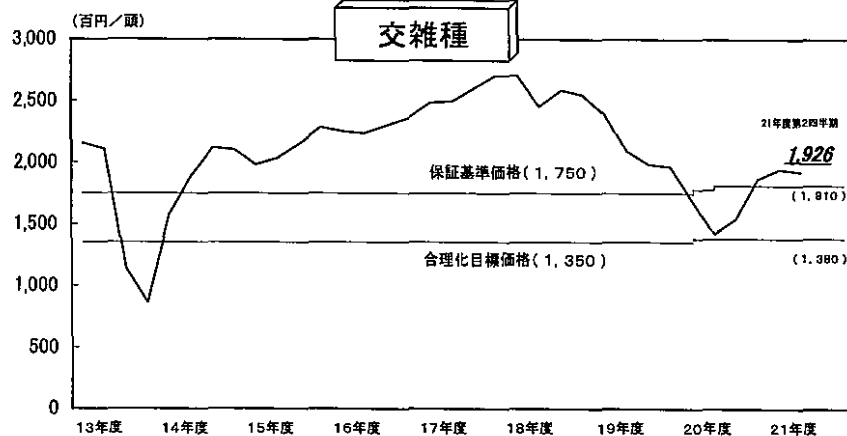
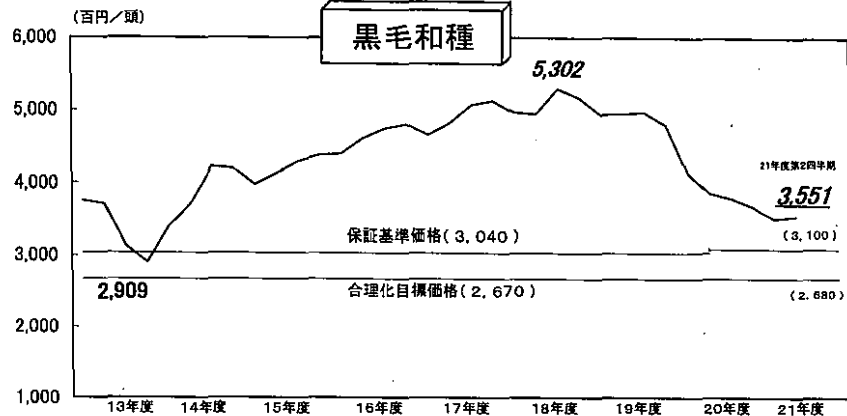
## 生産者補給金の交付実績及び登録頭数

		黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種	乳用種	交雑種	合計
平成20年度	交付実績額(百万円)	—	218	—	5,742	4,328	10,289
	登録頭数(千頭)	420	9	4	241	283	907

## 保証基準価格及び合理化目標価格

		黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種	乳用種	交雑種
平成21年度	保証基準価格(千円/頭)	310	285	204	116	181
	合理化目標価格(千円/頭)	268	247	142	83	138

## 肉用子牛の平均売買価格の推移



論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	畜産特別資金融通事業基金 ( (社) 中央畜産会 ) 産業動物獣医師修学資金基金 ( (社) 中央畜産会 ) 畜産関係情報提供衛星通信推進事業基金 ( (財) 競馬・農林水産情報衛星通信機構 ) 融資準備財産 ( (社) 全国肉用牛振興基金協会 )			
	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
予算額	-	百万円	-	百万円

事業予算についての論点等

【畜産特別資金融通事業基金】

(利子補給等)

- 基金を取り崩して複数年度にわたり利子助成事業を行っている仕組みは、利子助成に係る所要額を見込みやすく、基金の形態で一定額を予め保有して事業を行う必要性は低いことから、22年度に必要な分を除き農畜産業振興機構への返納を行うべきである。

【産業動物獣医師修学資金基金】

- 基金を取り崩して複数年度にわたり助成事業を行っている仕組みは、基金の形態で一定額を予め保有して事業を行う必要性は低いことから、22年度に必要な分を除き農畜産業振興機構への返納を行うべきである。

(手段の効率性)

- 大学生への国費による奨学金は、日本学生支援機構が取り扱っており、業務内容が重複しているのではないか。

【畜産関係情報提供衛星通信推進事業基金】

- 基金を取り崩して複数年度にわたり助成事業を行っている仕組みは、基金の形態で一定額を予め保有して事業を行う必要性は低いことから、22年度に必要な分を除き農畜産業振興機構への返納を行うべきである。

(手段の有効性)

- 飼料自給率の向上にどの程度効果を発揮しているのか検証がなされているのか。

【融資準備財産】

- 基金を取り崩して複数年度にわたり助成事業を行っている仕組みは、基金の形態で一定額を予め保有して事業を行う必要性は低いことから、22年度に必要な分を除き農畜産業振興機構への返納を行うべきである。

【別紙】

※1. 金額は22年度概算要求額  
( )は21年度予算額  
※2. 畜産関係資金は流動資産ベース

